

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(単位:円)

計画書 No.	補助 ・ 単 独	交付金の区分	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画申請時の成果目標	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)	
1	単	通常交付金	収入保険制度加入促進補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、農産物の価格が下落しており、収入が減少した町内農業従事者の経営安定と経済回復を図るため、保険料の負担を軽減する。 ②農業収入保険における事務固定費助成。 ③新規加入者事務固定費合計 →4,500円×33件=148,500円 継続加入者事務固定費合計 →3,200円×157件=502,400円 総計:650,900円 ④鳥取県農業共済組合	共済加入者数の増加:190名	R5.2	R5.3	509,918		509,000	918		鳥取県農業共済組合からの一括申請により、155件に対し事務固定費の定額を助成した。 ・新規加入者 14件 ・継続加入者 141件	農業収入保険の事務固定費を助成することで、加入者の負担軽減と、農業経営安定のためのセーフティネット充実に推進することができた。	
2	単	通常交付金	漁獲共済制度加入促進補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、水産物の価格が下落しており、収入が減少した町内漁業従事者の経営安定と経済回復を図るため、保険料の負担を軽減する。 ②漁獲共済における附加掛金(上限を5,000円とする)助成。 ③新規加入者補助金額 →5,000円×8件=40,000円 継続加入者補助金額 →5,000円×34件=170,000円 総計:210,000円 ④鳥取県漁業共済組合	共済加入者数の増加:42名	R4.7	R5.3	155,931		155,000	931		漁業共済組合の鳥取事務所からの一括申請により32件の附加掛金に対し定額を助成した。 ・継続加入・・・31件 ・新規(出戻り)・・・1件	漁獲共済の附加掛金を助成することで、加入者の負担軽減と、漁業経営安定のためのセーフティネット充実に推進することができたが、廃業や補償基準未満たでの経営規模縮小などにより、加入者数の増加には至らなかった。	
3	単	通常交付金	水産物出荷運賃支援補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市場での魚価が低迷しており、出荷運賃の一部支援を行い、漁協組合員の出漁意欲と収入の向上につなげる。 ②出荷運賃の1/3を助成。 ③中山支所 → 1,279,680円×1/3=426,560円 御来屋支所 → 7,056,840円×1/3=2,352,280円 淀江支所 → 1,393,480円×1/3=464,493円 総計:3,243,333円 ④鳥取県漁業協同組合	漁協組合員数の維持:117名	R5.3	R5.3	2,549,833		2,549,000	833		漁協組合員の出漁意欲と収入の向上のため、出荷運賃の一部支援(1/3)を行った。 漁協組合員数の維持(正組合員、准組合員 背後集落調査時点)・・・115名	支援金助成をすることで、魚価の低迷により収入減少となった漁業者の出漁意欲の向上と経営の維持継続を図ることができた。	
4	単	通常交付金	学校衛生アシスタント	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、衛生アシスタントを配置する。小・中学校施設内の消毒作業を実施することにより、感染症のまん延予防とクラスター発生の防止を図る。 ②専任職員に要する経費 ③賃金 900円×2時間×5日×4.3週×12か月×7名=3,252千円 通勤手当 170円×5日×4.3週×12か月×7名=308千円 ④地方公共団体	衛生アシスタントによる施設内の消毒作業を適宜行い、感染症を防止する。 クラスター発生件数 0件	R4.4	R5.3	2,522,430		2,522,000	430		学校衛生アシスタントを全ての小学校(4校)、中学校(3校)に配置し、施設内の消毒作業(1日あたり2時間程度)を実施した。	学校衛生アシスタントによる施設内の消毒作業を適宜行ったことにより、感染症のまん延防止とクラスター発生(発生件数1件)を最小限に抑制することができた。	
5	単	通常交付金	社会教育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	社会教育課	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な備品を購入する。 ③サーマルカメラ検温計 540千円(135千円×4基) ④地方公共団体(町立公民館4館)	公民館利用者での新規感染者0人	R4.6	R4.7	444,400		444,000	400		新型コロナ感染拡大防止のため、下記の4施設にそれぞれサーマルカメラ検温計を1台設置した。合計4台。 ・中山公民館:サーマルカメラ検温計 1台 ・名和公民館:サーマルカメラ検温計 1台 ・大山公民館:サーマルカメラ検温計 1台 ・高麗分館:サーマルカメラ検温計 1台	サーマルカメラ検温計を設置することで、非接触で素早く体温測定が可能となり、施設管理者・利用者の感染防止につながり、安心安全な施設運営を行うことができた。 公民館利用者での新規感染者0人	
6	単	通常交付金	図書館施設新型コロナウイルス感染症対策事業	社会教育課	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な備品及び消耗品を購入する。 ③サーマルカメラ検温計 135千円×1基、消毒液等消耗品86千円 ④地方公共団体(町立図書館)	図書館利用者での新規感染者0人	R4.6	R5.3	189,146		189,000	146		感染症対策物品として下記の物品を購入し、設置した。 ・サーマルカメラ1台(本館分) ・返却資料用及び施設用消毒液(3館分) ・返却資料用及び施設用布巾(3館分) ・フットマークシール10個(本館分) ・ディスプレイキーパー5枚(本館分)	感染症対策物品の使用により、町内図書館での感染防止・感染症拡大防止に繋がりと、安心安全な施設運営を行うことができた。 図書館利用者での新規感染者数0人	
7	単	通常交付金	宿泊施設整備支援事業	観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大による旅行控えや原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている大山町内の宿泊事業者の効果的な施設整備を支援することにより地域経済の活性化を図る。 ②③ 1. 客室に浴室又はトイレを新設するのに要する経費 個室へのシャワートイレを新設することにより、共用の浴室やトイレでの宿泊客同士の接触機会を軽減することで感染防止を図る経費。 @400万円×3事業所 1,200万円 2. トイレ洋式化に要する経費 和式便器を洋式化することで飛散防止による感染防止又は設備に付帯する清潔機能向上による感染防止に要する経費 @200万円×1事業所 40万円×5事業所 400万円 3. 手洗場自動水栓化に要する経費 宿泊施設整備支援事業補助金 30万円×4事業所 120万円 ④町内宿泊事業者	①客室への浴室又はトイレの新設数 8か所 ②既存トイレ洋式化数 10か所 ③手洗い場の自動水栓化数 10か所	R4.7	R5.2	8,327,000		8,327,000				客室に浴室又はトイレを新設 2件 8,000千円 トイレ洋式化 1件 327千円	感染症拡大の影響により大きな影響を受けた宿泊事業者が行う感染症対策に係る施設整備にかかる経費の一部を支援することにより、コロナ後の宿泊客の感染症対策に対応できる環境改善が図られた。

計画書 No.	補助 ・ 単 独	交付金の区分	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画申請時の成果目標	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経 費	実施状況	事業実施による効果(評価)
8	単	通常交付金	住環境整備支援事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている建築業者等の消費喚起を促し町内事業者を支援するため、町内事業者による住環境整備を行った者に対し、対象経費に応じた町商工会発券のお買物券を交付する。 ②対象経費の15%相当のお買物券交付(上限20万円)及び事務運営人件費 ③報酬389千円(会計年度任用職員分)、費用弁償(会計年度任用職員分)21千円、記念品20,000千円 ④町内事業者に発注して住環境を整備した住民	町内事業者発注額130,000千円	R4.6	R5.3	17,226,000		1,121,000	10,150,500	5,954,500	大山町住環境整備支援事業交付額 252件 17,226,000円	事業の実施により、住宅のリフォーム等を町内事業者への発注を促すことができ、町内事業者の経営支援につながった。また、助成を大山町商工会発行のお買物券で行うことにより、町内での消費喚起につながり、リフォーム等を実施する事業者以外の町内事業者の経営支援の一助となった。 町内事業者発注額124,646千円
9	単	通常交付金	大山町に泊まろう！宿泊支援事業	観光課	①新型コロナウイルス感染拡大による旅行控えや原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている大山町内の宿泊事業者に対し、宿泊料金の一部を補助金として支援することにより、宿泊客数の回復による地域経済の活性化や宿泊事業者の経営支援を図る ②③ 宿泊料金から自己負担額(大山町民2,000円、鳥取県民5,000円)を控除した額(ただし、大山町民最大8,000円、鳥取県民最大5,000円)を宿泊事業者に補助する。 宿泊者(大山町民)最大@8,000円×1,500人 宿泊者(鳥取県民)最大@5,000円×3,500人 ④町内宿泊者及び事業者	5～7月宿泊者数(旅館組合分)R3 実績3,398人 →R4目標 5,000人	R4.4	R4.9	28,607,876		28,607,000		876	利用実績のあったホテル・旅館数 28施設 宿泊実績 4,338泊 宿泊補助金額 28,607,876円 5～7月宿泊者数 R4実績 7,642人	町内での宿泊需要を下支えし、感染症拡大の影響を受けている町内宿泊事業者の支援につなげるとともに、アンケート結果を返し、宿泊事業者の課題解決の参考にもなった。
10	単	通常交付金	畜産経営緊急救済事業補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大による消費減少やこれまでに例を見ない飼料価格、資材・燃料代などの高騰により、経営が悪化している県内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより畜産経営の維持・継続を図る ②飼料価格高騰額のうち大山町支援額56,953千円 ③飼料価格高騰額から鳥取県等補填金等を減じた額の1/4の額 ④大山乳業農業協同組合を通じ町内畜産農家に支援	酪農組合員数の維持:28戸	R4.8	R5.3	70,541,606		42,534,000	14,419,000	13,588,606	大山乳業農業協同組合からの一括申請により、28戸に対し飼料価格高騰分の内鳥取県の支援を控除した額の1/4の額を支援した。 支援額 70,541,606円	町内酪農農家28戸の内、農業者の身体的な理由による離農はあったが、飼料価格高騰等経営状況の悪化による離農農家は発生せず、酪農家の経営安定化に繋がった。
11	単	重点交付金	大山町生活応援チケット発行事業	企画課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける住民の生活支援とあわせて、同じ原因で経営に影響を受けている地域事業者に対する支援の一環として、町内の経済活性化を図るため、全住民に1万円分の商品券を発行する。 ②③事業者人件費(会計年度任用職員分)807千円、印刷製本・消耗品、通信運搬費・その他委託料計4,587千円、金券引換代金155,000千円(10千円×15,500人分) ④全町民	チケット使用(換金)率:95%	R4.10	R5.9	154,631,961		59,465,000	95,166,961		会計年度任用職員人件費 148,950円 商品券・封筒・チラシ印刷費 1,155,341円 発送費用 2,523,170円 チラシデザイン委託 99,000円 商品券換金 150,705,500円	町内での消費喚起を行い、感染症拡大、原材料価格高騰の影響を受けている町内事業者の支援につなげるとともに、感染症拡大、物価高騰の影響を受けている町民の生活支援を行うことができた。 チケット使用(換金)率:98.4%
12	単	通常交付金	社会福祉施設等物価高騰対策事業補助金	福祉介護課	①コロナ禍における急激な物価上昇分の経費の一部を助成し、町内事業所の経営の安定化を図る。 ②光熱水費・燃料費について、各事業所の前年の補助対象経費に推定物価上昇率10%を乗じた額 ③町内の介護事業所等20施設(事前の聞き取りにより)事業所当たり2,800千円から110千円) ④町内の介護事業所・障害福祉サービス事業所・児童養護施設	町内介護事業所等の維持:20施設	R4.12	R5.2	12,859,000		12,000,000		859,000	補助金の交付 ・交付件数:17件 ・交付対象事業所数:19施設(申請なし:1施設) ・交付額:12,859,000円	町内の介護事業所・高齢者福祉事業所・障害福祉サービス事業所・児童養護施設に対し、光熱費・燃料費の物価上昇分の経費の一部を助成することにより申請なかった施設を含め、対象とした20施設全ての経営の安定に資することができた。
14	単	重点交付金	肥料価格高騰対策事業補助金	農林水産課	①コロナ禍において化学肥料価格が高騰し農家の経営を圧迫していることから、緊急的に支援を行うことで経営の維持・継続を図る。 ②肥料価格高騰対策事業における対前年増加見込額のうち国助成金を減じた額の1/3 ③鳥取県予算220,000千円の1割(大山町内の農家は県の約1割)となる22,000千円 ④大山町農業再生協議会を通じ、化学肥料量の2割以上削減に資する取組を行う町内農家に支援	取組農家の化学施肥量の2割削減	R5.3	R5.10	5,367,418		5,367,000		418	R4 申請件数 162件 R5 申請件数 239件	化学肥料価格の高騰による農家の経済的負担を軽減した。 化学肥料施肥量の2割低減に繋がった。
15	単	重点交付金	町内産堆肥利用促進助成補助金	農林水産課	①コロナ禍において化学肥料価格が高騰し農家の経営を圧迫していることから、緊急的に支援を行うことで町内産堆肥への転換を促進し、経営の維持・継続を図る。 ②町内産堆肥利用促進助成事業における町補助金 ③町内産堆肥利用促進助成事業における支援額を3,000円/2t増額する(③3,000円/2t×600t) ④町内産堆肥利用促進助成事業に取組む町内農家	町内産堆肥使用量の前年比増:10	R4.6	R5.6	813,000		813,000			R4 実績 542t	前年度(R3)と比較して52t増加し、約10%増となった。 肥料価格の高騰が続く中で、化学肥料からの町内産堆肥の転換が促進されたが、目標の100増までは至らなかった。 引き続き関係機関と連携し、町内産堆肥の利用を推進していく。
合計									304,745,519	0	164,602,000	120,600,413	19,543,106		